



平成 22 年度市原市下水道事業特別会計予算

議案第 33 号

平成 22 年度市原市下水道事業特別会計予算

平成 22 年度市原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,276,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 22 年 2 月 19 日提出

市原市長 佐久間隆義

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		98,553
	1 分 担 金	2,388
	2 負 担 金	96,165
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2,299,169
	1 使 用 料	2,299,169
3 国 庫 支 出 金		662,000
	1 国 庫 補 助 金	662,000
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		1,961,147
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,961,147
6 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
7 諸 収 入		330
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	1

(単位：千円)

款	項	金額
	2 雑 入	329
8 市 債		1,235,100
	1 市 債	1,235,100
歳 入	合 計	6,276,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		3,682,144
	1 総 務 管 理 費	721,317
	2 公 共 下 水 道 費	2,960,827
2 公 債 費		2,564,156
	1 公 債 費	2,564,156
3 予 備 費		30,000
	1 予 備 費	30,000
歳 出 合 計		6,276,300

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 下水道事業費	2 公共下水道費	南総終末処理場整備事業（設備工事）	1,478,000	平成22年度	540,000
				平成23年度	938,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	1,235,100	普通貸借又は証券発行	年 5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件 による。 銀行その他の資金については、債権 者との協定による。

平成22年度市原市下水道事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	%	前年度予算額	%	比較	%
1 分担金及び負担金	98,553	1.6	82,019	1.2	16,534	20.2
2 使用料及び手数料	2,299,169	36.6	2,251,915	32.1	47,254	2.1
3 国庫支出金	662,000	10.6	802,648	11.5	△ 140,648	△ 17.5
4 寄附金	1	-	1	-	-	-
5 繰入金	1,961,147	31.2	2,388,666	34.1	△ 427,519	△ 17.9
6 繰越金	20,000	0.3	20,000	0.3	-	-
7 諸収入	330	0.0	4,251	0.1	△ 3,921	△ 92.2
8 市債	1,235,100	19.7	1,453,100	20.7	△ 218,000	△ 15.0
歳入合計	6,276,300	100.0	7,002,600	100.0	△ 726,300	△ 10.4

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	%	前年度予算額	%	比 較	%	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	3,682,144	58.7	4,290,277	61.3	△ 608,133	△ 14.2	662,000	935,100	1,708,352	376,692
2 公 債 費	2,564,156	40.8	2,682,323	38.3	△ 118,167	△ 4.4	-	300,000	689,700	1,574,456
3 予 備 費	30,000	0.5	30,000	0.4	-	-	-	-	-	30,000
歳 出 合 計	6,276,300	100.0	7,002,600	100.0	△ 726,300	△ 10.4	662,000	1,235,100	2,398,052	1,981,148

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1	分担金及び負担金		98,553	82,019	16,534			増減比 20.2 %
	1	分担金	2,388	8,288	△ 5,900			増減比 △ 71.2 %
		1 土木費分担金	2,388	8,288	△ 5,900			増減比 △ 71.2 %
						1 都市計画費分 担金	2,388	下水道事業受益者分担金
	2	負担金	96,165	73,731	22,434			増減比 30.4 %
		1 土木費負担金	96,165	73,731	22,434			増減比 30.4 %
						1 都市計画費負 担金	96,165	下水道事業開発者負担金 16,860 下水道事業受益者負担金 79,305

(款) 2 使用料及び手数料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
2 使用料及び手数料	2,299,169	2,251,915	47,254			増減比 2.1 %
1 使用料	2,299,169	2,251,915	47,254			増減比 2.1 %
1 下水道使用料	2,299,169	2,251,915	47,254			増減比 2.1 %
				1 下水道使用料	2,299,003	下水道使用料
				2 下水道施設使用料	166	下水道占用料

(款) 3 国庫支出金

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
3	国庫支出金		662,000	802,648	△ 140,648			増減比 △ 17.5 %
	1	国庫補助金	662,000	802,648	△ 140,648			増減比 △ 17.5 %
		1 土木費国庫補助金	662,000	802,648	△ 140,648			増減比 △ 17.5 %
						1 都市計画費国庫補助金	662,000	未普及解消下水道事業費補助金 228,400 水質保全下水道事業費補助金 378,300 資源循環形成下水道事業費補助金 6,400 地震対策下水道事業費補助金 1,400 浸水対策下水道事業費補助金 44,500 まちづくり交付金 3,000 八幡宿駅東口地区 3,000

(款) 4 寄附金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
4 寄附金	1	1	-			増減比 0.0 %
1 寄附金	1	1	-			増減比 0.0 %
1 下水道寄附金	1	1	-			増減比 0.0 %
				1 下水道寄附金	1	下水道寄附金

(款) 5 繰入金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
5 繰入金	1,961,147	2,388,666	△ 427,519			増減比 △ 17.9 %
1 一般会計繰入金	1,961,147	2,388,666	△ 427,519			増減比 △ 17.9 %
1 一般会計繰入金	1,961,147	2,388,666	△ 427,519			増減比 △ 17.9 %
				1 一般会計繰入金	1,961,147	一般会計繰入金

(款) 6 繰越金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
6 繰越金	20,000	20,000	-			増減比 0.0 %
1 繰越金	20,000	20,000	-			増減比 0.0 %
1 繰越金	20,000	20,000	-			増減比 0.0 %
				1 繰越金	20,000	前年度繰越金

(款) 7 諸収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
	7 諸収入		330	4,251	△ 3,921			増減比 △ 92.2 %
	1 延滞金・加算金及び過料		1	1	-			増減比 0.0 %
		1 延滞金	1	1	-			増減比 0.0 %
						1 延滞金	1	下水道事業受益者負担金延滞金
	2 雑入		329	4,250	△ 3,921			増減比 △ 92.3 %
		1 雑入	329	4,250	△ 3,921			増減比 △ 92.3 %
						1 雑入	329	電気・ガス使用料 232
								電話使用料 96
								下水道賠償責任保険金 1

(款) 8 市債

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
8 市債	1,235,100	1,453,100	△ 218,000			増減比 △ 15.0 %
1 市債	1,235,100	1,453,100	△ 218,000			増減比 △ 15.0 %
1 土木債	1,235,100	1,453,100	△ 218,000			増減比 △ 15.0 %
				1 都市計画債	1,235,100	公共下水道事業債 935,100 資本費平準化債 300,000

3. 歳出
(款) 1 下水道事業費

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 下水道事業費	3,682,144	4,290,277	△608,133	662,000	935,100	1,708,352	376,692		増減比 △ 14.2 %		
1 総務管理費	721,317	742,221	△20,904	-	-	689,703	31,614		増減比 △ 2.8 %		
1 一般管理費	721,317	742,221	△20,904	-	-	689,703	31,614		増減比 △ 2.8 %		
								2 給料	244,422	1 人件費	534,354
								3 職員手当等	170,774	(1)一般職給 (57人)	534,354
								4 共済費	119,158	2 一般管理費	186,963
								7 賃金	118	(1)一般管理費	186,963
								8 報償費	6,072	1)受益者負担金前納報奨金ほか	6,072
								9 旅費	189	2)印刷製本費ほか	1,361
								11 需用費	1,378	3)役務費	25,644
								12 役務費	25,644	・通信運搬費	22,798
								13 委託料	87,179	・口座振替手数料ほか	2,846
								14 使用料及び賃借料	9,843	4)使用料徴収事務等委託料	87,179
								19 負担金補助及び交付金	15,395	5)使用料及び賃借料	9,843
								23 償還金利子及び割引料	500	・機器使用料	4,612
								27 公課費	40,645	・上水道データ借上料ほか	5,231
										6)負担金補助及び交付金	15,395
										・日本下水道協会負担金	1,312
										・日本下水道事業団負担金	393
										・千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	20
										・下水道使用料等事務連絡協議会負担金	30
										・千葉市下水処理負担金	3,840
										・研修負担金	100
										・水洗便所改造補助金	9,700
										7)下水道使用料等過誤納還付金	500
										8)消費税納付金ほか	40,645
										9)諸経費	324
										(うち食糧費	17)
2 公共下水道費	2,960,827	3,513,056	△552,229	662,000	935,100	1,018,649	345,078			増減比 △ 15.7 %	
1 維持管理費	1,051,628	1,087,455	△35,827	-	-	920,095	131,533			増減比 △ 3.3 %	
								9 旅費	109	1 処理場管理費	801,804
								11 需用費	492,801	(1)処理場管理費	801,804
								12 役務費	6,535	1)需用費	406,638
								13 委託料	479,990	・修繕料	171,198
								14 使用料及び賃借料	3,429	・光熱水費	168,994
								15 工事請負費	65,000	・薬剤等消耗品費	60,342
								16 原材料費	2,561	・燃料費ほか	6,104
										2)通信運搬費ほか	3,214

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
									19 負担金補助 及び交付金	1,125	3)施設管理委託料 4)諸経費	391,220 732
									27 公課費	78	2 ポンプ場管理費 (1)ポンプ場管理費 1)需用費 ・修繕料 ・光熱水費 ・燃料費 ・薬剤等消耗品費 2)通信運搬費ほか 3)施設管理委託料 4)諸経費 3 幹線・管渠維持管理費 (1)幹線・管渠維持管理費 1)委託料 ・公共枘設置等工事委託 ・施設管理委託 ・光風台地区不明水対策調査等委託 ・下水道管等調査委託 2)機器使用料ほか 3)施設改修工事費 4)原材料費 5)諸経費 (2)誉田グリーンヒル地区管渠改修事業費 1)汚水流量調査委託料 2)管渠改修工事費 3)支障埋設物移設等負担金	119,864 119,864 85,997 44,665 32,121 7,966 1,245 3,001 30,811 55 129,960 77,835 56,959 30,000 14,602 9,500 2,857 2,986 15,000 2,378 512 52,125 1,000 50,000 1,125
	2 建設改良費		1,909,199	2,425,601	△516,402	662,000	935,100	98,554	213,545		増減比 △ 21.3 %	
									7 賃金	252	1 処理場整備費	753,410
									8 報償費	60	(1)松ヶ島終末処理場整備事業費	17,000
									9 旅費	560	1)調査設計委託料	17,000
									11 需用費	3,473	(2)南総終末処理場整備事業費 (21年度～22年度継続事業)	194,859
									12 役務費	80	1)委託料	3,750
									13 委託料	141,700	・施工監理委託	3,150
									14 使用料及び 賃借料	2,851	・施設管理委託	600
									15 工事請負費	1,520,009	2)工事費	191,109
									19 負担金補助 及び交付金	239,160	・管理棟建築工事 ・場内整備工事ほか	142,109 49,000

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
									22 補償補填及び賠償金	1,000	(3)南総終末処理場整備事業費 (設備工事) 540,000	
									27 公課費	54	(2 2 年度～ 2 3 年度継続事業) 1) 工事費 540,000 ・ 機械設備工事 280,000 ・ 電気設備工事 260,000 (4) 事務費 1,551 1) 消耗品費ほか 1,108 2) 諸経費 443 2 ポンプ場整備費 85,505 (1) 八幡中継ポンプ場整備事業費 3,300 1) 調査設計委託料 3,300 (2) 松ヶ島ポンプ場整備事業費 50,000 1) 調査設計委託料 50,000 (3) 馬立中継ポンプ場整備事業費 32,205 1) 施工監理委託料 1,200 2) ポンプ場建設工事費 31,000 3) 諸経費 5 3 幹線・管渠整備費 1,070,284 (1) 公共下水道事業認可変更事業費 6,500 1) 調査委託料 6,500 (2) 潤井戸地区関連整備事業費 29,840 1) 調査設計委託料 29,840 (3) 瀬又 1 号幹線整備事業費 40,000 1) 工事費 40,000 (4) 八幡本町地区整備事業費 66,000 1) 調査委託料 2,000 2) 工事費 27,000 3) 支障埋設物移設等負担金 37,000 (5) 八幡宿駅東口地区整備事業費 40,000 1) 工事費 40,000 (6) 八幡五本松地区整備事業費 8,000 1) 調査設計委託料 8,000 (7) 大厩地区整備事業費 44,270 1) 調査委託料 600 2) 工事費 15,400 3) 支障埋設物移設等負担金 28,270 (8) 菊間地区整備事業費 35,790 1) 工事費 31,000	

下水道事業特別会計

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
											2)支障埋設物移設等負担金	4,790
											(9)青柳1号幹線整備事業費	13,000
											1)支障埋設物移設等負担金	13,000
											(10)五所地区整備事業費	19,500
											1)調査委託料	1,100
											2)工事費	18,000
											3)支障埋設物移設等負担金	400
											(11)君塚地区整備事業費	73,420
											1)調査設計委託料	5,520
											2)工事費	33,000
											3)支障埋設物移設等負担金	34,900
											(12)五井川岸地区整備事業費	16,000
											1)工事費	16,000
											(13)北五井地区整備事業費	43,000
											1)工事費	43,000
											(14)新田下宿地区整備事業費	35,500
											1)工事費	27,700
											2)支障埋設物移設等負担金	7,800
											(15)五井玉前地区整備事業費	53,100
											1)調査委託料	700
											2)工事費	40,000
											3)支障埋設物移設等負担金	12,400
											(16)五座目地区整備事業費	12,800
											1)調査委託料	500
											2)工事費	12,000
											3)支障埋設物移設等負担金	300
											(17)岩崎地区整備事業費	16,200
											1)工事費	16,200
											(18)玉前地区整備事業費	38,750
											1)調査委託料	750
											2)工事費	30,000
											3)支障埋設物移設等負担金	8,000
											(19)青柳海岸地区整備事業費	24,230
											1)調査委託料	830
											2)工事費	22,000
											3)支障埋設物移設等負担金	1,400
											(20)北青柳地区整備事業費	12,300
											1)工事費	12,000
											2)諸経費	300

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
											(21)今津朝山地区整備事業費 51,850	
											1)調査委託料 850	
											2)工事費 30,000	
											3)支障埋設物移設等負担金 21,000	
											(22)姉崎東部地区整備事業費 54,970	
											1)委託料 5,610	
											・調査設計委託 4,610	
											・舗装修繕等工事委託 1,000	
											2)工事費 40,000	
											3)支障埋設物移設等負担金 8,300	
											4)家屋等損害補償費 1,000	
											5)諸経費 60	
											(23)姉崎駅東口地区整備事業費 4,200	
											1)工事費 4,200	
											(24)南総1号幹線整備事業費 91,980	
											1)工事費 79,000	
											2)支障埋設物移設等負担金 12,600	
											3)諸経費 380	
											(25)南総2号幹線整備事業費 147,940	
											1)調査委託料 940	
											2)土地使用料 1,200	
											3)工事費 118,000	
											4)支障埋設物移設等負担金 27,800	
											(26)光風台地区整備事業費 26,130	
											1)調査委託料 730	
											2)工事費 23,400	
											3)支障埋設物移設等負担金 2,000	
											(27)牛久地区整備事業費 60,500	
											1)調査委託料 1,300	
											2)工事費 40,000	
											3)支障埋設物移設等負担金 19,200	
											(28)事務費 4,514	
											1)消耗品費ほか 2,355	
											2)機器使用料 1,651	
											3)諸経費 508	
											(うち食糧費 10)	
	(廃)	特定公共下水道費	-	35,000	△35,000						増減比 皆 減	
	(廃)	建設改良費	-	35,000	△35,000						増減比 皆 減	

下水道事業特別会計

(款) 2 公債費

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 公債費	2,564,156	2,682,323	△118,167	-	300,000	689,700	1,574,456		増減比 △ 4.4 %	
1 公債費	2,564,156	2,682,323	△118,167	-	300,000	689,700	1,574,456		増減比 △ 4.4 %	
1 元金	1,681,798	1,744,096	△62,298	-	300,000	-	1,381,798		増減比 △ 3.6 %	
								23 償還金利子及び割引料	1,681,798	1 長期債償還元金
2 利子	882,358	938,227	△55,869	-	-	689,700	192,658		増減比 △ 6.0 %	
								23 償還金利子及び割引料	882,358	1 長期債償還利子

(款) 3 予備費

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 予備費	30,000	30,000	-	-	-	-	30,000		増減比 0.0 %	
1 予備費	30,000	30,000	-	-	-	-	30,000		増減比 0.0 %	
1 予備費	30,000	30,000	-	-	-	-	30,000		増減比 0.0 %	
								29 予備費	30,000	1 予備費

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 55 人	—	244,422	164,844	409,266	119,158	528,424	
前 年 度	(2) 55	—	250,857	181,299	432,156	116,616	548,772	
比 較	(0) 0	—	△ 6,435	△ 16,455	△ 22,890	2,542	△ 20,348	

()書きは再任用短時間勤務職員の人数の外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	10,227	10,671	21,227	7,266	7	4,776	0
	前 年 度	11,236	12,021	21,930	6,096	7	4,480	0
	比 較	△ 1,009	△ 1,350	△ 703	1,170	0	296	0

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	67,442	33,008	10,220	0
	前 年 度	78,644	36,344	10,541	0
	比 較	△ 11,202	△ 3,336	△ 321	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 6,435	給与改定に伴う 増減分	△ 445		△ 445	
		昇給に伴う 増加分	2,435		2,435	
		その他の増減分	△ 8,425	新陳代謝 昇格 異動増員等 その他	△ 4,865 2,351 △ 4,736 △ 1,175	
職 員 手 当	△ 16,455	制度改正に伴う 増減分	△ 8,489	期末手当 勤勉手当	△ 6,131 △ 2,358	
		その他の増減分	△ 7,966	給与改定 その他	△ 36 △ 7,930	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
21年12月1日現在	平均給料月額(円)	357,160
	平均給与月額(円)	444,283
	平均年齢(歳)	44.00
20年12月1日現在	平均給料月額(円)	368,933
	平均給与月額(円)	456,603
	平均年齢(歳)	45.02

この表には、再任用短時間勤務職員を含まない。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	144,500 円	140,100 円
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
21年12月1日現在	9級	() — 人	() — %
	8級	() —	() —
	7級	() 4	() 7.3
	6級	() 12	() 21.8
	5級	() 13	() 23.6
	4級	() 9	() 16.4
	3級	() 2) 10	() 100.0) 18.2
	2級	() 4	() 7.3
	1級	() 3	() 5.4
	計	() 2) 55	() 100.0) 100.0
20年12月1日現在	9級	() —	() —
	8級	() —	() —
	7級	() 4	() 7.3
	6級	() 14	() 25.5
	5級	() 13	() 23.6
	4級	() 11	() 20.0
	3級	() 2) 5	() 100.0) 9.1
	2級	() 6	() 10.9
	1級	() 2	() 3.6
	計	() 2) 55	() 100.0) 100.0

()書きは再任用短時間勤務職員の人数・構成比の外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	課 長	所 長 課 長 補 佐 グループリーダー	グループリーダー 主 査	副 主 査	主 任	主 事 師 主 技	主 事 師 主 技

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	55	55	
	昇給に係る職員数(B) (人)	50	50	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	45	45
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比率(B)/(A) (%)		90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	55	55	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48	48	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	43	43
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比率(B)/(A) (%)		87.3	87.3	

この表の職員数には、再任用短時間勤務職員を含まない。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	
前 年 度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

()書きは再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
市 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職手当の調整額※	
国 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職手当の調整額※	

※在職期間の各月ごとに属していた職員の区分に応じて定める調整月額(市は0円~50,000円、国は0円~79,200円)のうち、その額が多いものから60月分を合計した額。

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	57
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (21 年 12 月 1 日 現 在)	10.5	10.5
代表的な特殊勤務手当の名称	税務事務等手当・用地交渉手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		市の制度		国の制度	
扶養手当	異なる	配偶者	13,000 円	配偶者	13,000 円
		配偶者以外の扶養親族	2人目まで1人 6,500 円 (配偶者のない場合、1人目は 11,000円) 3人目から1人 6,600 円	配偶者以外の扶養親族	1人当たり 6,500 円 (配偶者のない場合、1人目は 11,000円)
		満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子の加算額	1人当たり 5,000 円	満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子の加算額	1人当たり 5,000 円
住居手当	異なる	借家の場合(家賃12,000円を超 える場合に限る)	家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給	借家の場合(家賃12,000円を超 える場合に限る)	家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給
		自宅の場合	8,000 円		
通勤手当	異なる	電車、バスを利用する場合	定期代全額支給	電車、バスを利用する場合	定期代全額支給(55,000円を限度)
		乗用車等を使用する場合	使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給	乗用車等を使用する場合	使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給

継続費についての平成20年度末までの支出額、平成21年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成22年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

(単位：千円)

款 項	事業名	全 体 計 画						平成20年 度末まで の支出額	平成21年 度末まで の支出 (見込)額	平成22年 度 支 出 予 定 額	平成22年 度末まで の 支 出 予 定 額	平成23年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
				特 定 財 源										
				国・県支出金	地方債	その他								
1 下 水 道 事 業 費	2 公 共 道 下 水 道 整 備 事 業	南 総 終 末	平成21年度	99,400	48,900	41,600	—	8,900	—	99,400	—	99,400	—	40.9 %
		処 理 場	平成22年度	143,759	72,000	61,200	—	10,559	—	—	143,759	143,759	—	59.1
		整 備 事 業	計	243,159	120,900	102,800	—	19,459	—	99,400	143,759	243,159	—	100.0
		南 総 終 末	平成22年度	540,000	291,500	223,600	—	24,900	—	—	540,000	540,000	—	36.5
		処 理 場	平成23年度	938,000	498,400	379,400	—	60,200	—	—	—	—	938,000	—
		整 備 事 業 (設備工事)	計	1,478,000	789,900	603,000	—	85,100	—	—	540,000	540,000	938,000	36.5

債務負担行為で平成23年度以降にわたるものについての平成21年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成22年度以降の支出予定額等に関する調書

(継 続 分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成21年度末までの 支 出 (見 込) 額		平成 22 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	
						国・県・地方債等	一般財源
水 洗 化 資 金 利 子 補 給 事 業	利子補給対象借受限度額 450千円以内の額を市の指定する金融機関から借り受けた場合に、その借入残高に対して 年利11.7%以内の額	利子補給開始の日から 平成21年度 まで	平成21年度 末までに支 出された額 の累計額	平成22年度 から利子補 給終了の日 まで	限度額から 平成21年度 末までの支 出(見込) 額を控除し た額の範囲 内	—	全 額

地方債の平成20年度末における現在高並びに平成21年度末及び平成22年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中増減見込		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	26,286,878	26,162,995	1,235,100	1,575,113	25,822,982
2 公営企業借換債	363,117	217,505	—	106,685	110,820
計	26,649,995	26,380,500	1,235,100	1,681,798	25,933,802